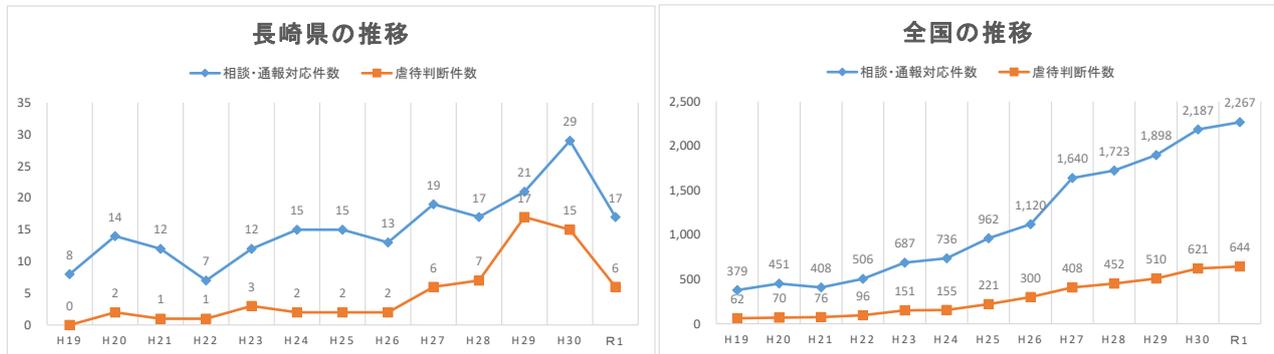


令和元年度 高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果  
(調査期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 養介護施設従事者等による高齢者虐待

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 相談・通報対応件数	長崎県	17 件	29 件	21 件
		増減 -12 件	増減 8 件	増減 4 件
	全国	2,267 件	2,187 件	1,898 件
		増減 80 件	増減 289 件	増減 175 件
2 虐待判断件数	長崎県	6 件	15 件	17 件
		増減 -9 件	増減 -2 件	増減 10 件
	全国	644 件	621 件	510 件
		増減 23 件	増減 111 件	増減 58 件
3 被虐待者数	長崎県	12 人	10 人	17 人
		増減 2 人	増減 -7 人	増減 9 人
	全国	1,060 人	927 人	854 人
		増減 133 人	増減 73 人	増減 -16 人

・相談・通報対応件数は前年度より12件減少し、虐待判断件数も9件減少した。一方、被虐待者数は前年度より2人増加しているが、これは被虐待者数に計上されない、「被虐待者不明」の虐待判断が令和元年度は1件だったのに対し、平成30年度は6件あったためである。



・相談・通報対応件数、虐待判断件数とも前年度より減少し、3年前と同程度の件数となっている。

	計	令和元年度				平成30年度			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
4 相談・通報者 (複数回答)	計	17 人		2,642 人		32 人		2,506 人	
本人による届出		0 人		41 人	1.6 %	0 人		51 人	2.0 %
家族・親族		4 人	23.5 %	499 人	18.9 %	13 人	40.6 %	493 人	19.7 %
当該施設職員		4 人	23.5 %	628 人	23.8 %	2 人	6.3 %	541 人	21.6 %
当該施設元職員		0 人		188 人	7.1 %	2 人	6.3 %	190 人	7.6 %
施設・事業所の管理者		6 人	35.3 %	401 人	15.2 %	5 人	15.6 %	384 人	15.3 %
医療機関従事者(医師含む)		1 人	5.9 %	86 人	3.3 %	0 人		79 人	3.2 %
介護支援専門員		0 人		91 人	3.4 %	1 人	3.1 %	113 人	4.5 %
介護相談員		0 人		26 人	1.0 %	0 人		20 人	0.8 %
地域包括支援センター職員		0 人		91 人	3.4 %	1 人	3.1 %	82 人	3.3 %
社会福祉協議会職員		0 人		5 人	0.2 %	0 人		11 人	0.4 %
国民健康保険団体連合会		0 人		8 人	0.3 %	1 人	3.1 %	11 人	0.4 %
都道府県から連絡		0 人		56 人	2.1 %	2 人	6.3 %	42 人	1.7 %
警察		0 人		56 人	2.1 %	0 人		53 人	2.1 %
その他		2 人	11.8 %	273 人	10.3 %	2 人	6.3 %	281 人	11.2 %
不明(匿名を含む)		0 人		193 人	7.3 %	3 人	9.4 %	155 人	6.2 %

・「家族・親族」からの相談通報割合が減少し、「当該施設職員」や「施設・事業所の管理者」からの相談通報割合が増加している。

	令和元年度				平成30年度				
	長崎県		全国		長崎県		全国		
	件数・人数	構成比	件数	構成比	件数・人数	構成比	件数・人数	構成比	
<b>5 虐待があった施設・事業所の種別</b>	計	6 件		644 件		15 件		621 件	
特別養護老人ホーム		1 件	16.7 %	190 件	29.5 %	4 件	26.7 %	217 件	34.9 %
介護老人保健施設		3 件	50.0 %	72 件	11.2 %	0 件		50 件	8.1 %
介護療養型医療施設		0 件		4 件	0.6 %	0 件		7 件	1.1 %
認知症対応型共同生活介護		2 件	33.3 %	95 件	14.8 %	5 件	33.3 %	88 件	14.2 %
(住宅型)有料老人ホーム		0 件		90 件	14.0 %	0 件		65 件	10.5 %
(介護付き)有料老人ホーム		0 件		88 件	13.7 %	2 件	13.3 %	78 件	12.6 %
小規模多機能型居宅介護等		0 件		14 件	2.2 %	2 件	13.3 %	16 件	2.6 %
軽費老人ホーム		0 件		3 件	0.5 %	0 件		3 件	0.5 %
養護老人ホーム		0 件		9 件	1.4 %	0 件		5 件	0.8 %
短期入所施設		0 件		14 件	2.2 %	1 件	6.7 %	14 件	2.3 %
訪問介護等		0 件		21 件	3.3 %	0 件		21 件	3.4 %
通所介護等		0 件		28 件	4.3 %	0 件		40 件	6.4 %
居宅介護支援等		0 件		5 件	0.8 %	0 件		2 件	0.3 %
その他		0 件		11 件	1.7 %	1 件	6.7 %	15 件	2.4 %

・「介護老人保健施設」での虐待件数が増加している。

6 虐待の内容									
<b>(1) 虐待の種別</b> (複数回答)	計	20 人		1,256 人		15 人		1,066 人	
※構成割合は被虐待者の実人数に対して算出		12 人 (実人数)		1,060 人 (実人数)		10 人 (実人数)		927 人 (実人数)	
身体的虐待		10 人	83.3 %	637 人	60.1 %	4 人	40.0 %	533 人	57.5 %
介護・世話の放棄、放任		2 人	16.7 %	212 人	20.0 %	3 人	30.0 %	178 人	19.2 %
心理的虐待		8 人	66.7 %	309 人	29.2 %	4 人	40.0 %	251 人	27.1 %
性的虐待		0 人		57 人	5.4 %	1 人	10.0 %	50 人	5.4 %
経済的虐待		0 人		41 人	3.9 %	3 人	30.0 %	54 人	5.8 %

・「身体的虐待」の割合が最も高く、次いで、「心理的虐待」、「介護・世話の放棄、放任」と続いている。

(2) 虐待に該当する身体拘束の有無								
計	12 人		1,060 人		10 人		927 人	
あり	3 人	25.0 %	227 人	21.4 %	0 人	%	203 人	21.9 %
なし	9 人	75.0 %	783 人	73.9 %	10 人	100.0 %	724 人	78.1 %

・平成30年度は、被虐待者のうち、身体拘束されていた者はいなかったが、令和元年度は、被虐待者のうち、3人が身体拘束されていた。

(3) 虐待の程度 (深刻度5段階)								
計	12 人		1,060 人		10 人		927 人	
1) 生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	6 人	50.0 %	593 人	55.9 %	6 人	60.0 %	560 人	60.4 %
2)	1 人	8.3 %	187 人	17.6 %	3 人	30.0 %	156 人	16.8 %
3) 生命・身体・生活に著しい影響	5 人	41.7 %	226 人	21.3 %	1 人	10.0 %	174 人	18.8 %
4)	0 人		28 人	2.6 %	0 人	%	10 人	1.1 %
5) 生命・身体・生活に関する重大な危険	0 人		26 人	2.5 %	0 人	%	27 人	2.9 %

・「生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等」の割合が最も高いが、「生命・身体・生活に著しい影響」がある事例も同程度発生している。

(4) 虐待による被虐待者の死亡								
計	0 人		4 人		0 人		1 人	

・虐待による死亡者は発生していない。

7 被虐待者の状況									
<b>(1) 性別</b>	計	12 人		1,060 人		10 人		927 人	
男		1 人	8.3 %	316 人	29.8 %	3 人	30.0 %	234 人	25.2 %
女		10 人	83.3 %	741 人	69.9 %	7 人	70.0 %	688 人	74.2 %
不明		1 人	8.3 %	3 人	0.3 %	0 人	%	5 人	

・被虐待者の性別は、女性の割合が高くなっている。

	計	令和元年度				平成30年度			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>(2)年齢</b>		12 人		1,060 人		10 人		927 人	
65歳未満 障害者		0 人	%	21 人	2.0 %	0 人	%	13 人	1.4 %
65～69歳		0 人	%	36 人	3.4 %	0 人	%	41 人	4.4 %
70～74歳		2 人	16.7 %	69 人	6.5 %	2 人	20.0 %	53 人	5.7 %
75～79歳		0 人	%	119 人	11.2 %	2 人	20.0 %	89 人	9.6 %
80～84歳		1 人	8.3 %	159 人	15.0 %	1 人	10.0 %	179 人	19.3 %
85～89歳		3 人	25.0 %	249 人	23.5 %	2 人	20.0 %	230 人	24.8 %
90～94歳		2 人	16.7 %	206 人	19.4 %	2 人	20.0 %	197 人	21.3 %
95～99歳		3 人	25.0 %	84 人	7.9 %	1 人	10.0 %	93 人	10.0 %
100歳以上		0 人	%	18 人	1.7 %	0 人	%	14 人	1.5 %
不明		1 人	8.3 %	99 人	9.3 %	0 人	%	18 人	1.9 %

・70歳以上の方が被虐待者となっており、特に、85歳以上の方が被虐待者となる割合が高くなっている。

(3) 要介護認定の状況	計	12 人		1,060 人		10 人		927 人	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自立		0 人		11 人	1.0 %	0 人		11 人	1.2 %
要支援1		0 人		5 人	0.5 %	0 人		9 人	1.0 %
要支援2		1 人	8.3 %	12 人	1.1 %	1 人	10.0 %	10 人	1.1 %
要介護1		0 人		57 人	5.4 %	0 人		52 人	5.6 %
要介護2		1 人	8.3 %	101 人	9.5 %	3 人	30.0 %	86 人	9.3 %
要介護3		3 人	25.0 %	255 人	24.1 %	4 人	40.0 %	192 人	20.7 %
要介護4		6 人	50.0 %	298 人	28.1 %	1 人	10.0 %	294 人	31.7 %
要介護5		0 人		250 人	23.6 %	1 人	10.0 %	239 人	25.8 %
不明		1 人	8.3 %	71 人	6.7 %	0 人		34 人	3.7 %

・要介護度が高い方が被虐待者となる割合が比較的高くなっている。

(4) 認知症日常生活自立度	計	12 人		1,060 人		10 人		927 人	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自立又は認知症なし		0 人	%	21 人	2.0 %	1 人	10.0 %	25 人	2.7 %
自立度Ⅰ		1 人	8.3 %	41 人	3.9 %	0 人	%	42 人	4.5 %
自立度Ⅱ		4 人	33.3 %	151 人	14.2 %	3 人	30.0 %	138 人	14.9 %
自立度Ⅲ		1 人	8.3 %	289 人	27.3 %	4 人	40.0 %	297 人	32.0 %
自立度Ⅳ		1 人	8.3 %	124 人	11.7 %	0 人	%	137 人	14.8 %
自立度M		4 人	33.3 %	30 人	2.8 %	1 人	10.0 %	26 人	2.8 %
認知症あるが自立度不明		1 人	8.3 %	210 人	19.8 %	1 人	10.0 %	148 人	16.0 %
認知症の有無が不明		0 人	%	194 人	18.3 %	0 人	%	114 人	12.3 %

・「自立度Ⅱ」と「自立度M」の割合が最も高くなっている。

8 虐待者の状況									
(1)年齢	計	11 人		835 人		12 人		723 人	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
30歳未満		0 人	%	124 人	14.9 %	2 人	16.7 %	139 人	19.2 %
30～39歳		1 人	9.1 %	125 人	15.0 %	1 人	8.3 %	142 人	19.6 %
40～49歳		0 人	%	114 人	13.7 %	2 人	16.7 %	115 人	15.9 %
50～59歳		0 人	%	130 人	15.6 %	0 人	%	101 人	14.0 %
60歳以上		0 人	%	78 人	9.3 %	2 人	16.7 %	86 人	11.9 %
不明		10 人	90.9 %	264 人	31.6 %	5 人	41.7 %	140 人	19.4 %

・虐待者の年齢はほとんどが不明となっている。

(2)職名又は職種	計	令和元年度				平成30年度			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
介護職	11人		835人		12人		723人		
(内訳)									
介護福祉士	6人	54.5%	664人	79.5%	8人	66.7%	608人	84.1%	
介護福祉士以外	2人	33.3%	164人	24.7%	0人	%	154人	25.3%	
資格不明	0人	0.0%	143人	21.5%	1人	12.5%	161人	26.5%	
	4人	66.7%	357人	53.8%	7人	87.5%	293人	48.2%	
看護職	2人	18.2%	55人	6.6%	0人	%	31人	4.3%	
管理職	0人	%	42人	5.0%	0人	%	21人	2.9%	
施設長	1人	9.1%	27人	3.2%	2人	16.7%	28人	3.9%	
経営者・開設者	0人	%	12人	1.4%	1人	8.3%	6人	0.8%	
その他	1人	9.1%	34人	4.1%	1人	8.3%	26人	3.6%	
不明	1人	9.1%	1人	0.1%	0人	%	3人	0.4%	

・「介護職」の割合が最も高く、次いで「看護職」となっている。

(3)性別	計	11人		835人		12人		723人	
男	4人	36.4%	437人	52.3%	9人	75.0%	392人	54.2%	
女	6人	54.5%	361人	43.2%	3人	25.0%	294人	40.7%	
不明	1人	9.1%	37人	4.4%	0人	%	37人	5.1%	

・虐待者の性別の割合は女性が高くなっている。

9 対応 (複数回答)	長崎県(件数)	全国(件数)	長崎県(件数)	全国(件数)
老人福祉法・介護保険法上の権限行使以外の対応				
施設等に対する指導	4件	574件	13件	487件
改善計画の提出依頼	4件	550件	13件	438件
従事者等への注意・指導	0件	301件	5件	287件
介護保険法に基づく権限の行使				
報告徴収、質問、立入検査	1件	194件	4件	210件
改善勧告	0件	82件	1件	80件
改善勧告に従わない場合の公表	0件	3件	0件	3件
改善命令	0件	21件	0件	21件
指定の効力停止	0件	11件	0件	3件
指定の取消	0件	3件	0件	0件
老人福祉法に基づく権限の行使				
報告徴収、質問、立入検査	1件	75件	3件	53件
改善命令	1件	27件	1件	17件
事業の制限、停止、廃止	0件	4件	0件	1件
認可取消	0件	1件	0件	0件

・老人福祉法・介護保険法以外での施設に対する指導や改善計画の提出依頼が最も多くなっている。